

公共施設の未来を考える意見交換会 概 要 報 告

日 時 平成30年5月17日(木)18時30分～20時05分
場 所 皆瀬総合支所 2階会議室B・C
対 象 地 区 皆瀬地域

参 加 者 9 人

内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
皆瀬地域	8	8	0	1	1		2	2		1	1		0			3	3		1	1	
そ の 他	1	1	0	0			0			0			1	1		0			0		
計	9	9	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	1	1	0

市 出 席 者 湯沢市公共施設アドバイザー、
総務部長、企画課長、企画政策班長、担当

概 要

開 会

あいさつ

総務部長



説 明

①公共施設の現状と今後の取組（企画課）



説明

②公共施設の最適化に向けて ～湯沢市民はどう関わるか～

(湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏)



質疑応答、
意見交換



・市内には同じような施設がたくさんあるが、文化会館も湯沢と雄勝にある。どうして同じような施設を作ったのか。

⇒(市)合併前の旧市町村単位で整備したもので、一つの自治体でフルセット整備していたためと思われる。多額な費用で整備したもので、合併後すぐに施設を見直すことはできなかったが、湯沢文化会館は大きいホールを持ち、雄勝文化会館はミニホールや、図書館や調理室等を兼ね備えた複合的な施設としてそれぞれ違う役割を担っている。ただし、今後更新を迎えるにあたり、一つでいいものは一つに、あるいは近くの自治体と連携して利用するなど、施設の方向性を市民の皆さんの意見をいただきながら考えていきたい。

・小学校についても児童が少なくなる中、近距離に、しかも建設年度も近い時期に建設している場合がある。現在は統合しているが、予測できなかったのか。また、学校統廃合が進んでいない地域もあるが、どのように考えているのか。

⇒(市)学校の統廃合については、学校は地域の象徴であり、地域性もあることから、児童生徒数だけで考えても進まない場合がある。教育委員会では学校の適正規模について今年度から新たな検討を始めることとしているので、市民の皆さんも参加して活発な議論を交わしていただきたい。

⇒(アドバイザー)合併した市町村では同じような施設や小中学校を抱えてしまうことが多い。今回策定する再編計画は、小中学校の適正配置や、廃校後の取扱いについても盛り込むことで、将来の若い世代に道筋をたてていくことができるものとなる。

・過去に実施したスポーツ施設に関するアンケートについて不満がある。今回は市民の意見を聞くとのことだが、意見がどの程度反映されるのか、人口が少ないから意見も聞いてもらえず、市の案が通されていくのではないかと不安である。案が決まっているのであれば早めに示してもらいたい。

⇒(アドバイザー)個別施設の方向性はこれから決めていくが、市には、全部出来上がってから市民の皆さんにお示しするのではなく、たたき台の時点で示し、その内容について協議していくようお願いしている。地域を面的に見渡し、生活を維持していくために本当に必要な機能なのか、建物がなければいけないのか、他の施設と機能を複合化できないのかなども併せて一緒に考えてもらいたい。アンケートだけで判断するのはいけないと思うが、施設を使っている人だけでなく、使っていない人からもよく意見を聞いていかなければならない。

・類似施設をまとめるのは分かるが、すべてを市の中心部に残せばいいという考えはやめてもらいたい。特徴的な建物であれば、中心部以外の場所であっても残してもらいたい。

⇒(アドバイザー)オンリーワンの施設は市の目玉として残していく必要があると考える。また歴史的建造物についても、集約の対象とはならないのではないかなと思う。地域の特性や全体を俯瞰し、地域のまちづくりの観点から方向性を決めていかなければならない。

・スキー場やプールが廃止となり、小安地域から多くの施設がなくなってしまったように感じる。自分の地域から施設がなくなるのは寂しいが、残っている施設をより良くしていくために、市と一緒に考えていきたい。

⇒(市)地域の資源を活かした魅力ある施設にしていく必要がある。とことん山周辺は小安地区にとって観光集客の拠点なので、スキー場は集約したが、その他の機能については冬期間の活用策も含めて、どのように活性化していくのか市民の皆さんとの話し合いを進めているので、参加していただきたい。

・インフラについて、年間のコストを下げるために、市民はどのように関われば良いのか。

⇒(アドバイザー)インフラは、市民生活、経済活動、観光客の誘致にとってなくてはならないものである。削減や廃止は難しいと考える。市は既存のインフラ系施設を少なくするのではなく、効率的に管理運営、維持修繕していくために、専門的見地から検証し、長寿命化計画を策定していくべきである。

・身内の高齢者が運転できなくなって、バスの運行本数の少なさに気付いた。高齢者の足の確保のため、本数を増やしてもらいたい。

⇒(アドバイザー)公共交通は全国の多くの自治体が抱える課題である。要望があっても、市民の皆さんが実際利用しなければ費用対効果の面から継続運行が難しくなってしまう。市民の皆さんが公共交通を利用することで、お互いに成り立つものなので、ぜひ利用をお願いしたい。施設再編にあたっては、市民サービスが低下しないように交通網をどうするかも併せて考えていかなければならない。

・学校統廃合後の廃校舎を、別の用途で利用している場合があるが無駄ではないか。解体したり、要望により地域で利用されたりと、地域で扱いが違っているように感じる。また、その地域で利用している施設については、十分に使われていないように見える。

⇒(アドバイザー)施設を見直した結果、まだ使える施設であれば、どう使っていくのか、後活用する方法についても検討する必要がある。計画策定の際には、他の地域も含めて全体を見渡してどうあるべきか考えていくので、市民の皆さんからも意見をいただきたい。